

第4次寒川町行政改革実施計画

(第3次改定) 案

寒川町集中改革プラン

平成21年 12月

寒川町

第4次寒川町行政改革実施計画(第3次改定)について

1 実施計画策定の趣旨及び第2次改定までの流れ

本町は、これまでも寒川町行政改革大綱を策定し、行財政事務改善に努めてきましたが、依然として地方行財政を取り巻く環境は引き続き極めて厳しく、また、一方では少子高齢化、情報化及び国際化等はますます進展し、町民ニーズはより一層複雑多様化しています。

町は当初「第4次寒川町行政改革大綱」を、平成17年度から平成19年度まで3か年の取り組みとして定め、その中心的な目的を、効率性、経済性による人員削減、歳出削減を図るとともに、住民への良好なサービス、質の高い政策を提供することとしていました。

積極的に行政改革に取り組むことが必要で、少子高齢化による人口減少時代を目前に控え、国、地方を通じた厳しい財政状況の中で、これからは地方公共団体が中心になって、住民の負担と選択に基づき、各々の地域にふさわしい公共サービスを提供する分権型社会システムへ転換しなければなりません。

また一方、厳しい財政や地域経済の状況等を背景に、行政改革の進捗状況に対する国民の視線は厳しい状況にあり、国は、平成16年12月24日に閣議決定された「今後の行政改革の方針」を受け、「地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針」を策定しました。その目的は、平成17年度からの5年間にスピーディーな改革を実現していくために、地方自治体として集中的な取り組み(「集中改革プラン」の公表)により改革の成果を上げることです。

そこで、町は「集中改革プラン」の内容を併せ持つ、第4次寒川町行政改革実施計画(改定)を平成17年度に策定しました。

平成20年8月に地方行政をとりまく状況が激しく変化していることに伴い、第4次寒川町行政改革大綱(改定)が改定され、実施計画についても全面的な見直しを実施し、第2次改定としたところですが、本実施計画は、第2次改定(平成21年度まで)の項目のうち期間の設定上、完結に至らなかった項目を継承し、平成22年度、23年度の予想される財政状況を勘案することにより、新たな項目を加え、通常業務の中で改善を実施すべきと判断した項目については除外して策定しました。

なお、すでに終了した項目については、項目名のみを示してあります。

2 計画の期間

平成17年度から平成23年度までの7か年とします。

3 推進体制等

- (1)実施計画を着実に推進するために、町長を本部長とした「第4次寒川町行政改革推進本部」において、効果的な進行管理を行います。
- (2)計画期間内に新たに実施すべき課題が発生した場合は、本計画に随時取り入れます。
- (3)実施計画の進捗状況については、毎年度「寒川町行政改革推進懇話会」に報告します。また、広報紙、町ホームページ等により公表します。

実施計画の内容一覧

基本的な方向		
行財政改革推進の重点事項		(掲載頁)
取組番号	取り組み内容	事由
1 簡素で効率的な行財政運営の推進		
1 事務事業の見直し(再編-整理-廃止-統合)		(5)
1	①行政評価制度の活用	継続
2	②外部評価の実施	継続
3	③事業仕分けの実施	継続
4	④民間活力導入の検討	継続
5	⑤第三セクターの見直し	継続
6	⑥町で行っている業務の広域処理の推進	継続
7	⑦事務事業の再編	新規
2 民間活力の推進		(7)
8	①民間活力導入の検討(再掲)	継続
9	②指定管理者制度の活用	継続
10	③PFI や PPP の導入検討	継続
11	④民間開放の推進	継続
3 経常経費等の節減		(9)
11	①ペーパーレス化の推進 廃止	変更
12	②旅費の見直し 廃止	継続
12	①補助金・負担金等の見直し	継続
13	②公共工事コスト縮減の推進	継続
14	③公共施設内の節電の徹底	変更
15	④公用車の削減と管理方法の検討	継続
16	⑤庁舎等維持管理費用の節減	継続
4 町税等の徴収金の確保と自主財源の確保及び受益者負担の見直し		(11)
17	①町税等収納率の維持向上	継続
18	②公有地等の有効活用と適正処分	継続
19	③地域の経済振興の推進	継続
20	④広告事業の推進	変更

基本的な方向		
行財政改革推進の重点事項		(掲載頁)
取組番号	取り組み内容	事由
1 簡素で効率的な行財政運営の推進		
4 町税等の徴収金の確保と自主財源の確保及び受益者負担の見直し		(11)
21	⑤使用料、手数料の見直し	継続
22	⑥新たな財源の検討	継続
5 町財政の健全化		(13)
23	①町債残高の縮減	継続
25	①ペーパーレス化の推進(再掲) 廃止	変更
26	③旅費の見直し(再掲) 廃止	継続
24	②補助金・負担金等の見直し(再掲)	継続
25	③公共工事コスト縮減の推進(再掲)	継続
26	④公共施設内の節電の徹底(再掲)	変更
27	⑤公用車の削減と管理方法の検討(再掲)	継続
28	⑥庁舎等維持管理費用の節減(再掲)	継続
29	⑦町税等収納率の維持向上(再掲)	継続
30	⑧公有地等の有効活用と適正処分(再掲)	継続
31	⑨地域の経済振興の推進(再掲)	継続
32	⑩広告事業の推進(再掲)	変更
33	⑪使用料、手数料の見直し(再掲)	継続
34	⑫新たな財源の検討(再掲)	継続
6 人事行政の推進		(17)
35	①組織の見直し	継続
36	②業務量測定の見直し	継続
37	③定員管理計画の推進(見直し)	継続
38	④多様な任用形態の活用	継続
39	⑤職員研修の充実	継続
40	⑥職員提案制度の活用(見直し)	継続

実施計画の内容一覧

基本的な方向		
行財政改革推進の重点事項		(掲載頁)
取組番号	取り組み内容	事由
1 簡素で効率的な行財政運営の推進		
6 人事行政の推進		(17)
41	⑦勤務評定制度の確立と給与への反映	継続
42	⑧目標管理制度と勤務評定制度の連携	継続
43	⑨給与の適正化	継続
2 時代に適応した行政サービスの推進		
1 住民の立場に立った住民サービスの提供		(20)
44	①窓口サービスの検討	継続
45	②町民ニーズの把握	継続
46	③公共施設利用条件の緩和	継続
2 行政の公平性・透明性の確保		(21)
47	①ホームページの充実タイムリーな情報の提供	変更
51	②マスメディアを活用して情報提供 廃止・統合	新規
48	②町が開催する審議会等の会議と会議結果の公表	継続
49	③行政資料・刊行物等の情報提供の推進	継続
50	④行政評価の評価結果の公表	継続
51	⑤財政事情の公表	継続
52	⑥インターネットによる議会の放映	変更
53	⑦入札制度の改革	継続
3 町民と行政の協働による行政システムの充実		
1 町民参加によるまちづくりの推進		(23)
54	①町民ボランティア制度の確立と町民ボランティアの活用	継続
55	②各種審議会等への町民参加の推進	継続
56	③ミニ町長との対話集会の実施	継続
57	④住民活動の育成支援の検討	継続
58	⑤住民投票制度の確立	継続

新規 1 事業、変更 6 事業、継続 51 事業、全 58 事業 (内再掲 12 事業)

終了、統廃合した取組内容(13 事業)

第2次改定前実施内容	備考	事由
職員被服貸与規程の見直し	事務服貸与停止済み	終了
経常経費の節減	重点事項とした。	****
町税のコンビニ収納の推進	町税等収納率の維持向上へ統合	削除
町税収納に関する町職員の活用	町税等収納率の維持向上へ統合	削除
寒川町高齢者医療費助成制度の廃止	19年3月制度廃止	終了
店舗利子補給金の見直し	18年3月制度廃止	終了
障害者医療費助成制度の見直し	20年10月制度改正	終了
資源ごみの細分化収集の推進	プラスチック製容器包装分別収集17年4月導入	終了
公共下水道への接続推進	改定により、重点項目が削除されたため(事業は継続)	削除
戸籍事務のコンピュータ化	17年9月コンピュータ化実施	終了
自治基本条例の制定	19年4月1日施行	終了
旅費の見直し	21年3月制度改正 21年4月施行	終了
マスメディアを活用して情報提供(20年度まで実施)	タイムリーな情報の提供に統合	削除
ペーパーレス化の推進(20年度まで実施)	財務帳票の電子決裁の導入、及び、イントラネットによる通知の配信により、当初の目的は達成	終了

【実施計画事項】

1 簡素で効率的な行財政運営の推進

1 事務事業の見直し (再編・整理・廃止・統合)												
主管課		①～④⑥⑦企画政策部、⑤企画政策部・総務課・都市計画課			関係課		①②③④⑥⑦全課					
現状と課題		第4次行政改革実施計画(寒川町集中改革プラン)において、簡素で効果的な行政運営の推進を目指し、事務事業の見直しを進めているが、町民ニーズや社会経済情勢の変化のスピードは速く、常に事務事業の点検を実施する必要がある。										
取組内容	限られた財源の中で、行政運営を進めるために、簡素化と効率性を念頭に置き、町民ニーズや社会情勢の変化を踏まえた見直しを定期的に行い、民間活力導入の推進や第三セクターの見直しを行うと共に、広域処理が適当な事務事業については、広域行政により推進する。											
	No.	年度別計画			17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
	1	継続	①行政評価制度の活用 評価を定着化させるため、簡素化による改善を行い、予算編成や総合計画の進行管理に活用する。			実施	実施	実施	見直し 実施	見直し 実施	見直し 実施	見直し 実施
	2	継続	②外部評価の実施 行政評価に外部の視点を取り入れることにより、行政評価の効果を高める。					検討 研究	検討 研究 実施	見直し 実施	見直し 実施	見直し 検討
	3	継続	③事業仕分けの実施 町で行っているいろいろな行政サービスを費用対効果、官民の役割のあり方を精査し、事業の要否等についてゼロベースから事業を見直す。					検討 研究	検討 研究 実施	見直し 実施 検証	検証	実施
4	継続	④民間活力導入の検討 サービス水準の向上と業務の効率化を図る視点に立ち、アウトソーシングの可能性について検討し、積極的に民間活力を導入する。 学校給食業務、学校用務員、公用車運転、道路維持補修清掃、情報処理・庁内情報システム維持、ホームページ作成・運営、調査・集計、総務関係事務、公の施設の維持管理等についての外部委託を検討する。							検討 研究	検討 研究	中間 整理	

1 簡素で効率的な行財政運営の推進

1 事務事業の見直し(再編・整理・廃止・統合)													
主管課		①～④⑥⑦企画政策部、⑤企画政策部・総務課・都市計画課				関係課		①②③④⑥⑦全課					
取組内容	限られた財源の中で、行政運営を進めるために、簡素化と効率性を念頭に置き、町民ニーズや社会情勢の変化を踏まえた見直しを定期的に行い、民間活力導入の推進や第三セクターの見直しを行うと共に、広域処理が適当な事務事業については、広域行政により推進する。												
	No.	年度別計画				17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
	5	継続	⑤第三セクターの見直し 経営状況の点検評価を行い、各法人の自主・自立的な運営を促すため指導監督等に努める。							検討研究	中間整理 検討研究	中間整理	方針決定
	6	継続	⑥町で行っている業務の広域処理の推進 行政サービスの向上や事務事業の効率化を図る観点から、広域化にふさわしい事業については効率的かつ効果的な取組みを進める。				実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
7	新規	⑦事務事業の再編 簡素化と効率性を念頭に置き、事務事業を精査し、整理、廃止、統合を行う。				*****	*****	*****	*****	実施	実施	実施	
取組内容		効果目標(数値目標)		20年度目標値		21年度目標値		22年度目標値		23年度目標値			
①行政評価制度の活用		評価結果を活用し、改革・改善計画を立て、次年度に反映する。		評価システムの改善		施策評価の検討		施策評価の検討		24年実施に向けた施策評価の構築			
②外部評価の実施		外部評価を行った事業数		10事業		施策評価等の外部評価の検討 5事業		10事業		施策評価の外部評価の検討・準備			
③事業仕分けの実施		仕分けた事業数		20事業		40事業 検証		検証		実施			
④民間活力導入の検討		アウトソーシングが可能な事務の抽出と、アウトソーシングの実施。		*****		類似団体の状況などを参考にしながら、委託の可能性について検証する		類似団体の状況などを参考にしながら、委託の可能性について検証する		アウトソーシングできる事務の抽出			
⑤第三セクターの見直し		第三セクターの自主、自立運営		*****		町第三セクターの今後の方針を検討		町第三セクターの今後の方針を検討		方針決定			
⑥町で行っている業務の広域処理の推進		広域化にふさわしい事業について効率的、効果的な取組みを進める		広域処理の調査研究		広域処理の調査研究		広域処理の調査研究		広域処理の調査研究			
⑦事務事業の再編		見直した事業数		*****		10事業		10事業		10事業			

【実施計画事項】

1 簡素で効率的な行財政運営の推進

2 民間活力の推進										
主管課		①～④企画政策部				関係課		①～④全課		
現状と課題		定員管理計画により、職員が削減されていく中、これから整備される予定の施設管理や新たな行政需用に依って行かなくてはならないため、民間活力を導入できる事業について早急に整理して行かなくてはならない。								
取組内容	町自ら実施すべき必要性やコスト、効率性、費用対効果、サービス水準などを考慮し、外部委託等の可否について検討する。また、サービス水準の維持・向上、経済性、専門性の活用等が担保される事務事業については、積極的に外部委託等の推進を図る。									
	No.	年度別計画	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
	78	継続	①民間活力導入の検討(再掲) サービス水準の向上と業務の効率化を図る視点に立ち、アウトソーシングの可能性について検討し、積極的に民間活用していく。 学校給食業務、学校用務員、公用車運転、道路維持補修清掃、情報処理・庁内情報システム維持、ホームページ作成・運営、調査・集計、総務関係事務、公の施設の維持管理等についての外部委託を検討する。					検討研究	検討研究	中間整理
	9	継続	②指定管理者制度の活用 指定管理者制度を導入している施設については、検証を実施し、その他の施設についても導入を検討する。	検討研究	実施	実施	見直し実施	実施	見直し実施	実施
	10	継続	③PFI ¹ やPPP ² の導入検討 総合計画の施設等の整備におけるPFIやPPP事業導入可能性の検討を行う。					検討研究	検討研究	検討研究
11	継続	④民間開放の推進 町が実施している事業について、町自ら実施すべき必要性、費用対効果、サービス水準等を考慮し、民営化について検討する。					検討研究	検討研究	検討研究	
取組内容		効果目標(数値目標)	20年度目標値	21年度目標値	22年度目標値	23年度目標値				
①民間活力導入の検討(再掲)		アウトソーシングが可能な事務の抽出と、アウトソーシングの実施。	*****	類似団体の状況などを参考にしながら、委託の可能性について検証する	類似団体の状況などを参考にしながら、委託の可能性について検証する	アウトソーシングできる事務の抽出				

1 PFI (パブリック・ファイナンス・イニシアティブ) とは、公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法です。

2 PPP (パブリック・プライベート・パートナーシップ) とは、公共と民間とが共同して公共サービスを効率的かつ効果的に提供する手法です。

1 簡素で効率的な行財政運営の推進

2 民間活力の推進						
主管課	①～④企画政策部		関係課	①～④全課		
取組内容	効果目標(数値目標)	20年度目標値	21年度目標値	22年度目標値	23年度目標値	
②指定管理者制度の活用	導入済み施設に関する検証、指導改善を実施した施設数	20施設	20施設	19施設	19施設	
	指定管理期間満了施設の指定管理者公募の実施	1施設	*****	1施設	3施設	
	新規導入施設の検討	*****	*****	未導入施設について検討	可能な施設に指定管理者制度を導入	
③PFI や PPP の導入検討	今後整備する施設の建設、運営・管理方法の検討	*****	PFI・PPP導入施設の調査研究	PFI・PPP導入施設の調査研究	PFI・PPP導入施設の調査研究	
④民間開放の推進	各事業の民営化の検討	*****	各事業の費用対効果等の調査を実施 *****	各事業の費用対効果等の調査を実施	民間開放の可否について検討	

【実施計画事項】

1 簡素で効率的な行財政運営の推進

3 経常経費等の節減										
主管課	①企画政策部、②総務課、③全課、④⑤防災安全課					関係課	①③⑤全課、②工事を行う課すべて、④公用車を所有する課すべて			
現状と課題	19年度決算では、歳出に対する経常的経費(人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費及び公債費)の割合は、66%を占めている。この経常的経費は、固定的な経費(削減が困難)で、経常的経費の増大は、財政構造を悪化させる危険性をはらんでいる。									
取組内容	補助金の適正化、庁舎等維持管理費用の見直し等、スクラップアンドビルドの徹底により、歳出全般にわたる見直しを行い、不要不急な経常的経費を削減する。									
	No.	年度別計画	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
	11	変更 ①ペーパーレス化の推進 庁内通知のペーパーレス化に引き続き、庁内会議等における資料のペーパーレス化やスキャナーを利用することにより、コピー枚数の削減を図る。	実施	実施	実施	実施	実施	実施	削除	
	12	継続 ②旅費の見直し 県外日当の廃止や、職員の通勤手当で公共機関利用者について、旅費支給分と通勤手当支給区域との重複支給廃止について検討する。	検討 研究	実施	見直し	検討 研究 実施	検討 研究 実施	検討 研究 実施	(20年度 で終了)	
	12	継続 ③①補助金・負担金等の見直し 補助金を性質等により区分し、公益上の必要性や正当性などを考慮し、補助金等の適正化を図る。	実施	実施	実施	見直し 実施	見直し 実施	見直し 実施	見直し 実施	見直し 実施
	13	継続 ④②公共工事コスト縮減の推進 「公共工事コスト縮減対策に関する新行動計画」を基に工事担当課から工事を抽出し、工事コストの低減やライフサイクルコストの低減によりコストの縮減をする。	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
	14	継続 変更 ⑤③公共施設内の節電の徹底 必要電力量を調べ、電力使用量を最低限に維持する。未使用箇所の消灯や未使用機器の電源のオフなど、節電に努めるとともに、電気料金の年コストを掲示し、節約を啓発する。	実施	実施	実施	見直し 実施	実施	実施	実施	実施
15	継続 ⑥④公用車の削減と管理方法の検討 公用車の削減と、公用車のリースについて検討する。			研究 検討	一部 実施	一部 実施	(21年度 で終了)	*****		

1 簡素で効率的な行財政運営の推進

3 経常経費等の節減												
主管課		①企画政策部、②総務課、③全課、④⑤防災安全課				関係課		①③⑤全課、②工事を行う課すべて、④公用車を所有する課すべて				
取組内容	補助金の適正化、庁舎等維持管理費用の見直し等、スクラップアンドビルドの徹底により、歳出全般にわたる見直しを行い、不要不急な経常的経費を削減する。											
	No.	年度別計画				17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
16	継続	⑦⑤庁舎等維持管理費用の節減 庁舎の清掃の一部を職員が行うことにより、維持管理費を削減する。							研究 検討	実施	見直し 実施	実施
取組内容		効果目標(数値目標)		20年度目標値		21年度目標値		22年度目標値		23年度目標値		
④①ペーパーレス化の推進		コピー枚数の5%削減 (19実績1,160,597枚)		5% (1,102,000枚)		5% (1,047,000枚)		削除				
②旅費の見直し				県外日当について 制度改正		重複支給廃止について 検討		***** (21年度終了)		*****		
		旅費削減予定額		*****		50万円						
③①補助金・負担金等の見直し		見直しを実施した補助金数 削減額		40件 100万円		40件 100万円		40件 20年度実績に対し25%の削減		40件 20年度実績に対し25%の削減		
④②公共工事コスト縮減の推進		モデルとして抽出する工 事件数の割合		全工事件数の 10%		全工事件数の 10%		全工事件数の 10%		全工事件数の 10%		
⑤③公共施設内の節電の徹底		最低電力量の維持		必要電力量の調 査		調査結果により目 標値設定		*****		*****		
		電気使用量(本庁舎分)の抑制 (20年度実績 743,813Kwh)		*****		*****		2%の削減 (728,936kwh)		2%の削減 (714,357kwh)		
⑥④公用車の削減と管理方法の検討		削減台数全 12 台の削減 リース台数		8台 リースに向けて検 討		4台 車両管理方法の 方針決定		(21年度で終了)		*****		
⑦⑤庁舎等維持管理費用の節減		清掃箇所 削減額		可能な箇所の検討		検討結果により目 標値を設定 試行 他に可能な箇所の 検討		検討結果により 目標値を設定		検討結果により目 標値を設定		

【実施計画事項】

1 簡素で効率的な行財政運営の推進

4 町税等の徴収金の確保と自主財源確保及び受益者負担の見直し												
主管課		①税務課・保険年金課・高齢介護課・子育て支援課、 ②防災安全課・道路課、③産業振興課、④⑤⑥企画政策部			関係課		⑤使用料、手数料を徴収する課すべて ④⑤⑥全課					
現状と課題		財政の硬直化が進む中で、財政構造の改革を進めるためには、歳入面においても積極的に改革していかなければならない。 さらに、20年秋からの経済の低迷により、リストラ・派遣切りなど景気が悪化している現状で町の徴収金については、現状を維持することも困難な状況となっている。また、町内企業の業績悪化にともない、法人町民税についても、大幅な減額が予測される。										
取組内容	町徴収金については、現状維持を最低限の目標とし、更なる徴収率の向上を図るとともに、企業誘致等を行い税収の増を目指す。また、財産の積極的な処分や、新たな財源となるものを開拓する。 また、使用料等については、町民の受益と負担の関係をより明確にし、定期的な見直し計画を策定する。											
	No.	年度別計画			17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
	17	継続	①町税等収納率の維持向上 滞納繰越金及び現年度未収金の縮減強化を行う。滞納整理等については、再任用職員の意向を尊重しながら積極的に採用する。			実施	実施	実施	見直し 実施	実施	実施	実施
	18	継続	②公有地等の有効活用と適正処分 公共事業等の利用計画のない財産や物品の積極的な処分を行う。						検討 研究 一部 実施	一部 実施	実施	実施
	19	継続	③地域の経済振興の推進 産業（企業誘致や既存企業の支援）、農業（観光と農業の連携）を推進する。			検討 研究	実施	実施	実施	実施	実施	実施
	20	継続	④広告事業の推進 ホームページや公用車の他、町印刷物や、広報誌等、新たな広告媒体や掲載金額を検討する。 また、物品調達時には、広告付きの物品提供を積極的に募集する。			検討 研究	検討 研究	方針 決定	実施	見直し 実施	実施	実施
	21	継続	⑤使用料、手数料の見直し 町民がどこまで負担すべきか、また、町民の納める税金でどこまで補うべきかについて、考えを整理し、定期的な見直しを計画する。			検討 研究	検討 研究	検討 研究	検討 研究	方針 決定	検討 研究	計画 策定
	22	継続	⑥新たな財源の検討 新たな財源を開拓する。							検討 研究	研究 検討	研究 検討

1 簡素で効率的な行財政運営の推進

4 町税等の徴収金の確保と自主財源確保及び受益者負担の見直し					
主管課	①税務課・保険年金課・高齢介護課・子育て支援課 ②防災安全課・道路課、③産業振興課、④⑤⑥企画政策部	関係課	⑤使用料、手数料を徴収する課すべて ④⑤⑥全課		
取組内容	効果目標(数値目標)	20年度目標値	21年度目標値	22年度目標値	23年度目標値
①町税等収納率の維持向上	収納率の維持向上 町税(19年度実績95.22%)	95.25% (20年度実績95.08%)	95.30%	95.30%	95.30%
	国民健康保険料 (19年度実績77.68%)	78.50% (20年度実績75.60%)	79.00%	79.00%	79.00%
	介護保険料 (19年度実績97.54%)	97.60% (20年度実績96.85%)	97.70%	97.70%	97.70%
	保育料(19年度実績89.70%)	88.30% (20年度実績90.82%)	91.00%	91.00%	91.00%
②公有地等の有効活用と適正処分	処分に向けて準備を行う	利用計画のない財産の調査	調査により抽出した財産の売り払い実施	利用計画のない財産の売り払いを随時実施	利用計画のない財産の売り払いを随時実施
	公用車の売却	8台 30万円	4台 12万円	(21年で公用車の売却終了)	
③地域の経済振興の推進	企業誘致や既存企業の支援 (19年度実績:企業誘致1社・既存企業の支援2社)	企業誘致1社 既存企業の支援2社	企業誘致1社 既存企業の支援3社	企業誘致1社 既存企業の支援3社	企業誘致1社 既存企業の支援3社
		観光と連携した農業について検討	観光と連携した農業について検討	観光と連携した農業について検討	観光と連携した農業について検討
④広告事業の推進	広告収入額	40万円	60万円	90万円	100万円
	広告付き物品提供を受けた件数	*****	*****	3件	5件
⑤使用料、手数料の見直し	使用料、手数料の見直し計画の策定	*****	見直しに向けての研究	使用料、手数料等の算定基準作成	計画策定
⑥新たな財源の検討	財源確保に向け、新たな財源の調査・研究	*****	先進都市等の調査研究	先進都市等の調査研究	先進都市等の調査研究

【実施計画事項】

1 簡素で効率的な行財政運営の推進

5 町財政の健全化										
主管課	①②⑩⑪⑫企画政策部、③総務課、④全課、⑤⑥防災安全課、⑦税務課・保険年金課・高齡介護課・子育て支援課、⑧防災安全課・道路課、⑨産業振興課			関係課	①②④⑥⑩⑪⑫全課、③公共工事を行う課すべて、⑤公用車を所有する課すべて					
現状と課題	本町の財政運営は、少子・高齢化の進展や町民ニーズの多様化等あらゆる分野で大きな変革が進む一方、国庫補助負担金の削減が予想されるとともに、義務的経費等の増額によって財政の硬直化が一段と加速し、今後は極めて厳しい局面を向かえざるを得ない状況である。									
取組内容	地方公共団体財政の健全化に関する法律が19年6月に施行され、20年度より、19年度決算の健全化判断比率等を算定することとなった。この財政健全化を示す各指標のうち、公債費(町の負債)に関する指標である、実質公債費比率及び将来負担比率を特に注視し、これまで以上に公債費の縮減に努め財政健全化を目指す。									
	No.	年度別計画	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
	23	継続	①町債残高の縮減 財政の硬直化を改善し、可能な限り町債の繰り上げ返済及び借り換えを行う。				検討 研究 実施	実施	実施	実施
	25	変更	②ペーパーレス化の推進(再掲) 庁内通知のペーパーレス化に引き続き、庁内会議等における資料のペーパーレス化やスキャナーを利用することにより、コピー枚数の削減を図る。	実施	実施	実施	実施	実施	削除	
	26	継続	③旅費の見直し(再掲) 県外日当の廃止や、職員の通勤手当で公共機関利用者について、旅費支給分と通勤手当支給区域との重複支給廃止について検討する。	検討 研究	実施	見直し	検討 研究 実施	検討 研究 実施	(21年度で終了)	
	24	継続	④②補助金・負担金等の見直し(再掲) 補助金を性質等により区分し、公益上の必要性や正当性などを考慮し、補助金等の適正化を図る。	実施	実施	実施	見直し 実施	見直し 実施	見直し 実施	見直し 実施
	25	継続	⑤③公共工事コスト縮減の推進(再掲) 「公共工事コスト縮減対策に関する新行動計画」を基に工事担当課から工事を抽出し、工事コストの低減やライフサイクルコストの低減によりコストの縮減をする。	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
	26	継続 変更	⑥④公共施設内の節電の徹底(再掲) 必要電力量を調べ、電力使用量を最低限に維持する。未使用箇所の消灯や未使用機器の電源のオフなど、節電に努めるとともに、電気料金の年コストを揭示し、節約を啓発する。	実施	実施	実施	見直し 実施	実施	実施	実施

1 簡素で効率的な行財政運営の推進

5 町財政の健全化												
主管課		①②⑩⑪⑫企画政策部、③総務課、④全課、⑤⑥防災安全課、⑦税務課・保険年金課・高齢介護課・子育て支援課、⑧防災安全課・道路課、⑨産業振興課			関係課		①②④⑥⑩⑪⑫全課、③公共工事を行う課すべて、⑤公用車を所有する課すべて					
取組内容	<p>地方公共団体財政の健全化に関する法律が19年6月に施行され、20年度より、19年度決算の健全化判断比率等を算定することとなった。この財政健全化を示す各指標のうち、公債費(町の負債)に関する指標である、実質公債費比率及び将来負担比率を特に注視し、これまで以上に公債費の縮減に努め財政健全化を目指す。</p>											
	No.	年度別計画			17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
	27	継続	⑦⑤公用車の削減と管理方法の検討(再掲) 公用車の削減と、公用車のリースについて検討する。					研究 検討	一部 実施	一部 実施	(21年度 で終了)	*****
	28	継続	③⑥庁舎等維持管理費用の節減(再掲) 庁舎の清掃の一部を職員が行うことにより、維持管理費を削減する。						研究 検討	実施	見直し 実施	実施
	29	継続	④⑦町税等収納率の維持向上(再掲) 滞納繰越金及び現年度未収金の縮減強化を行う。滞納整理等については、再任用職員の意向を尊重しながら積極的に採用する。			実施	実施	実施	見直し 実施	実施	実施	実施
	30	継続	⑩⑧公有地等の有効活用と適正処分(再掲) 公共事業等の利用計画のない財産や物品の積極的な処分を行う。						検討 研究 一部 実施	一部 実施	実施	実施
	31	継続	⑪⑨地域の経済振興の推進(再掲) 産業(企業誘致や既存企業の支援)、農業(観光と農業の連携)を推進する。			検討 研究	実施	実施	実施	実施	実施	実施
	32	継続	⑫⑩広告事業の推進(再掲) ホームページや公用車の他、町印刷物や、広報誌等、新たな広告媒体や掲載金額を検討する。 また、物品調達時には、広告付きの物品提供を積極的に募集する。			検討 研究	検討 研究	方針 決定	実施	見直し 実施	実施	実施
	33	継続	⑬⑪使用料、手数料の見直し(再掲) 町民がどこまで負担すべきか、また、町民の納める税金でどこまで補うべきかについて、考えを整理し、定期的な見直しを計画する。			検討 研究	検討 研究	検討 研究	検討 研究	方針 決定	検討 研究	計画 策定
	34	継続	⑭⑫新たな財源の検討(再掲) 新たな財源を開拓する。							検討 研究	研究 検討	研究 検討

1 簡素で効率的な行財政運営の推進

5 町財政の健全化					
主管課	①②⑩⑪⑫企画政策部、③総務課、④全課、⑤⑥防災安全課、⑦税務課・保険年金課・高齢介護課・子育て支援課、⑧防災安全課・道路課、⑨産業振興課		関係課	①②④⑥⑩⑪⑫全課、③公共工事を行う課すべて、⑤公用車を所有する課すべて	
取組内容	効果目標(数値目標)	20年度目標値	21年度目標値	22年度目標値	23年度目標値
①町債残高の縮減	臨時財政対策債発行額 (最終目標0) 実質公債費比率(19年度 5.2) 将来負担比率(19年度 72.5)	399,000 千円 実質公債費比率(20年度実績 5.4) 将来負担比率(20年度実績 74.4)	350,000 千円	*****	*****
	町債残高の縮減 (20年度実績値 226億4,494万円)	*****	225億6,454万円	225億円	224億円
②ペーパーレス化の推進(再掲)	コピー枚数の5%削減 (19実績1,160,597枚)	5% (1,102,000枚)	5% (1,047,000枚)	削除	
③旅費の見直し(再掲)		県外日当について制度改正	重複支給廃止について検討	***** (21年度終了)	*****
		旅費削減予定額	*****	50万円	
④②補助金・負担金等の見直し(再掲)	見直しを実施した補助金数 削減額	40件 100万円	40件 100万円	40件 20年度実績に対し25%の削減	40件 20年度実績に対し25%の削減
⑤③公共工事コスト削減の推進(再掲)	モデルとして抽出する工 事件数の割合	全工事件数の 10%	全工事件数の 10%	全工事件数の 10%	全工事件数の 10%
⑥④公共施設内の節電の徹底(再掲)	最低電力量の維持	必要電力量の調 査	調査結果により目 標値設定	*****	*****
	電気使用量(本庁舎分)の抑制 (20年度実績 743,813Kwh)	*****	*****	2%の削減 (728,936kwh)	2%の削減 (714,357kwh)
⑦⑤公用車の削減と管理方法の検討(再掲)	削減台数全 12 台の削減 リース台数	8台 リースに向けて検 討	4台 車両管理方法の 方針決定	(21年度で終了)	*****
⑧⑥庁舎等維持管理費用の節減(再掲)	清掃箇所 削減額	可能な箇所の検討	検討結果により目 標値を設定 試行 他に可能な箇所の 検討	検討結果により 目標値を設定	検討結果により目 標値を設定

1 簡素で効率的な行財政運営の推進

5 町財政の健全化					
主管課	①②⑩⑪⑫企画政策部、③総務課、④全課、⑤⑥防災安全課、⑦税務課・保険年金課・高齢介護課・子育て支援課、⑧防災安全課・道路課、⑨産業振興課		関係課	①②④⑥⑩⑪⑫全課、③公共工事を行う課すべて、⑤公用車を所有する課すべて	
取組内容	効果目標(数値目標)	20年度目標値	21年度目標値	22年度目標値	23年度目標値
⑨⑦町税等収納率の維持向上(再掲)	収納率の維持向上 町税(19年度実績95.22%)	95.25% (20年度実績95.08%)	95.30%	95.30%	95.30%
	国民健康保険料 (19年度実績77.68%)	78.50% (20年度実績75.60%)	79.00%	79.00%	79.00%
	介護保険料 (19年度実績97.54%)	97.60% (20年度実績96.85%)	97.70%	97.70%	97.70%
	保育料(19年度実績89.70%)	88.30% (20年度実績90.82%)	91.00%	91.00%	91.00%
⑭⑧公有地等の有効活用と適正処分(再掲)	処分に向けて準備を行う	利用計画のない財産の調査	調査により抽出した財産の売り払い実施	利用計画のない財産の売り払いを随時実施	利用計画のない財産の売り払いを随時実施
	公用車の売却	8台 30万円	4台 12万円	(21年で公用車の売却終了)	
⑭⑨地域の経済振興の推進(再掲)	企業誘致や既存企業の支援 (19年度実績:企業誘致1社・既存企業の支援2社)	企業誘致1社 既存企業の支援2社	企業誘致1社 既存企業の支援3社	企業誘致1社 既存企業の支援3社	企業誘致1社 既存企業の支援3社
		観光と連携した農業について検討	観光と連携した農業について検討	観光と連携した農業について検討	観光と連携した農業について検討
⑭⑩広告事業の推進(再掲)	広告収入額	40万円	60万円	90万円	100万円
	広告付き物品提供を受けた件数	*****	*****	3件	5件
⑭⑪使用料、手数料の見直し(再掲)	使用料、手数料の見直し計画の策定	*****	見直しに向けての研究	使用料、手数料等の算定基準作成	計画策定
⑭⑫新たな財源の検討(再掲)	財源確保に向け、新たな財源の調査・研究	*****	先進都市等の調査研究	先進都市等の調査研究	先進都市等の調査研究

【実施計画事項】

1 簡素で効率的な行財政運営の推進

6 人事行政の推進												
主管課	①⑥企画政策部、②企画政策部・総務課、③～⑤⑦～⑨総務課					関係課	全課					
現状と課題	今後、人員の削減が一層進むことを前提とすると、1課当たりの職員数は、ますます減少する傾向にあると考えられる。組織として課の適正規模のあり方を踏まえた組織の見直しを常に行う必要がある。また、職員一人一人の業務量が増加する中、専門的な知識、技術を持つ職員の育成が困難となっている。											
取組内容	事務量の測定に基づき適正な定員管理を行うと共に、人材育成基本方針による職員の能力向上を図り、時代の変化に対応できる職員の人材育成に努める。また、勤務評定制度を確立し、職員の意識改革とやる気の高揚を図り、給与制度と連携し、これらの制度を一体として行うことにより、人事行政の適正かつ効率的な運用に努める。											
	No.	年度別計画			17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
	35	継続	①組織の見直し 効率的で迅速な行政運営を行うため、常に研究や見直しを行う。			検討 研究	検討 研究	実施	見直し 実施	見直し 実施	見直し 実施	見直し 実施
	36	継続	②業務量測定の検討 限られた人数で効率的に業務を行うため、職員の事務事業別の業務量調査の実施に向けて検討を行う。							検討 研究	検討 研究	中間 整理
	37	継続	③定員管理計画の推進(見直し) 定員の適正化については、職員数を平成17年度から21年度の5年間で3.8%の削減を目指していたが、これを見直し、23年4月1日までに5%の削減に見直す。また、24年度以降の目標値について、新たな定員管理計画を策定する。			実施	実施	実施	見直し 実施	見直し 実施	見直し 実施	見直し 実施
	38	継続	④多様な任用形態の活用 再任用職員の活用や任期付き職員等の採用について検討する。						検討 研究 実施	実施	実施	実施
	39	継続	⑤職員研修の充実 人材育成基本方針に基づき、計画的、総合的な人材育成に取り組み、職員研修会等の充実を図る。			実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施

1 簡素で効率的な行財政運営の推進

6 人事行政の推進												
主管課		①⑥企画政策部、②企画政策部・総務課、③～⑤⑦～⑨総務課			関係課		全課					
取組内容	<p>事務量の測定に基づき適正な定員管理を行うと共に、人材育成基本方針による職員的能力向上を図り、時代の変化に対応できる職員の人材育成に努める。 また、勤務評定制度を確立し、職員の意識改革とやる気の高揚を図り、給与制度と連携し、これらの制度を一体として行うことにより、人事行政の適正かつ効率的な運用に努める。</p>											
	No.	年度別計画			17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
	40	継続	⑥職員提案制度の活用(見直し) 意欲と能力のある職員が、町民ニーズに即した緊急性、必要性の高い事業等を自ら提案する機会を提供する。						検討 研究	検討 研究 実施	実施	実施
	41	継続	⑦勤務評定制度の確立と給与への反映 職員の能力や意識及び勤労意欲を高めるため、勤務評定制度を導入し、その結果を能力開発や処遇、給与に効率的に活用する。						検討 研究 試行	検討 研究 試行	検討 研究 試行	検討 研究 試行
	42	継続	⑧目標管理制度と勤務評定制度の連携 職員に個別の業務目標を設定させ、勤務評定制度における実績評価を行い、職員の能力と成果の向上を図る。						検討 研究	中間 整理 試行	検討 研究 試行	検討 研究 実施
	43	継続	⑨給与の適正化 給与水準の適正化を図り、ラスパイレス指数 100 以内を維持する。			実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
取組内容		効果目標(数値目標)			20年度目標値		21年度目標値		22年度目標値		23年度目標値	
①組織の見直し		効率的で迅速な行政運営の実施			各部との事務管理 ヒアリングの実施		各部との事務管理 ヒアリングの実施		各部との事務管理 ヒアリングの実施		各部との事務管理 ヒアリングの実施	
②業務量測定の検討		業務量測定の検討			*****		測定に向けての 準備検討		測定に向けての 準備		一部の職域で試 行	
③定員管理計画の見直し		退職者不補充や委託等により削減した職員数			9人		2人		1人		*****	

1 簡素で効率的な行財政運営の推進

6 人事行政の推進					
主管課	①⑥企画政策部、②企画政策部・総務課、③～⑤⑦～⑨総務課	関係課	全課		
取組内容	効果目標(数値目標)	20年度目標値	21年度目標値	22年度目標値	23年度目標値
④多様な任用形態の活用	再任用職員の採用人数	5人	15人	20人	25人
⑤職員研修の充実	受講者平均満足度 (5点満点)	4.6点	4.6点	4.6点	4.6点
⑥職員提案制度の活用	制度見直しの準備及び 実施	他市制度等の調 査研究	規程の見直し 提案制度の募集 3件	提案制度の募集 3件	提案制度の募集 3件
⑦勤務評定制度の確立と給与への反映	制度確立に向けた準備	試行	試行	*****	*****
	勤務評定対象者(%)	*****	*****	検討	100%
⑧目標管理と勤務評定制度の連携	制度確立に向けた準備	勤務評定表の作 成	評定の試行	*****	*****
	目標設定対象職員数(%)	*****	*****	検討	100%
⑨給与の適正化	ラスパイレス指数 100以内	100以内	100以内	100以内	100以内

【実施計画事項】

2 時代に適応した行政サービスの推進

1 町民の立場に立ったサービスの提供													
主管課	①・②企画政策部、③各施設主管課（総務課・福祉課・子育て支援課・都市計画課・生涯学習課・スポーツ振興課・総合図書館・公民館等）				関係課	①②窓口を持つ課すべて							
現状と課題	少子高齢化が進む中、町民のニーズも多様化し、従来の住民サービスの体制では、そのニーズに応えきれなくなっている。												
取組内容	多様な町民ニーズを把握し、町民に対し質の高いサービスを提供する。												
	No.	年度別計画				17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
	44	継続	①窓口サービスの検討 開庁時間や総合窓口の設置などの検討を行う。								検討 研究	試行 方針決定	*****
	45	継続	②町民ニーズの把握 町民生活に関係深い事項について、満足度を伺う調査を行うとともに、顧客志向のサービス提供を行うため、「窓口サービスの出口調査」を実施し、その分析と評価・改善を行い、更なるサービスの向上を図る。				実施			実施	見直し 実施	見直し 実施	見直し 実施
46	継続	③公共施設利用条件の緩和見直し 開館時間など、町民が利用しやすい施設とするための見直しを実施する。							一部 実施	検討 研究 一部 実施	検討 研究 一部 実施	検討 研究 一部 実施	
取組内容		効果目標(数値目標)				20年度目標値		21年度目標値		22年度目標値		23年度目標値	
①窓口サービスの検討		窓口サービスの拡充を検討し、実施する				*****		検討委員会の設置と会議の開催		9月まで試行し、結果により、窓口サービスの方針を決定する。		*****	
②町民ニーズの把握		ニーズ調査の実施				満足度調査の実施		窓口サービスの出口調査の実施		窓口サービスの出口調査の実施		窓口サービスの出口調査の実施	
③公共施設利用条件の緩和見直し		緩和開館時間等の見直しをした件数				1件施設		1件施設		1件施設		1件施設	
		公共施設利用者ニーズの把握				*****		利用者アンケートの実施		利用者アンケートの実施		利用者アンケートの実施	

【実施計画事項】

2 時代に適応した行政サービスの推進

2 行政の公平性・透明性の推進										
主管課	①広報情報課、②町民課、③⑦総務課、④⑤企画政策部、⑥議会事務局				関係課	①②③全課				
現状と課題	町民の行政を見る目は非常に厳しくなっている中で、わかりやすく透明性の高い行政運営が求められている。									
取組内容	行政情報を、正確かつ迅速に公表し、行政の公平性・透明性を図り、町民への説明責任を積極的に果たす。									
	No.	年度別計画	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
	47	継続変更	①ホームページの充実タイムリーな情報の提供 情報掲載の内容充実を図ると共に、障害者や高齢者へも配慮した、ホームページのバリアフリー化を検討、実施する。行政情報を様々な手法を用いて迅速に発信する。また、その手法の検討を行う。	実施	実施	見直し 実施	実施	実施	実施	実施
	54	継続	②マスメディアを活用して情報提供 町民の求める行政情報や町民生活に影響の大きい施策、町が推進する主要事業等について、情報提供をする。	実施	実施	実施	実施	実施	廃止(①へ統合)	
	48	継続	③②町が開催する審議会等の会議と会議結果の公表の推進				検討 研究	実施	実施	実施
	49	継続	④③行政資料・刊行物等の情報提供の推進	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
	50	継続	⑤④行政評価の評価結果の公表 町民が納得する説明の基礎資料とするため、できるだけ計量的な評価結果を公表する。				検討 研究 実施	実施	実施	実施
	51	継続	⑥⑤財政事情の公表 広報紙、ホームページ等により町財政事情をよりわかりやすく公表する。	実施	実施	見直し 実施	見直し 実施	実施	実施	実施
	52	変更	⑦⑥インターネットによる議会の放映 インターネットを活用し、議会を放映することにより、議会の透明性を図る。議会に対する町民の理解・関心を高め、また開かれた議会とするために議会の本会議を放映する。	検討 研究	検討 研究	検討 研究	検討 研究 実施	実施	実施	実施

2 時代に適応した行政サービスの推進

2 行政の公平性・透明性の推進												
主管課		①広報情報課、②町民課、③⑦総務課、④⑤企画政策部、⑥議会事務局				関係課		①②③全課				
取組内容	行政情報を、正確かつ迅速に公表し、行政の公平性・透明性を図り、町民への説明責任を積極的に果たす。											
	No.	年度別計画				17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	53	継続	⑧⑦入札制度の改革 一般競争入札の拡大と、250万円以下の委託・物品購入契約における電子入札の導入により入札制度の公平性、透明性を図る。							検討 研究	方針 決定 一部 実施	検討 研究
取組内容		効果目標(数値目標)		20年度目標値		21年度目標値		22年度目標値		23年度目標値		
①ホームページの充実タイムリーな情報の提供		広報紙等の掲載内容のホームページへのアップ率		100%		100%		100%		100%		
②マスメディアを活用して情報提供		ラジオ放送での生放送回数が増 (19年度実績1回)		2回		3回		廃止(①へ統合)				
③②町が開催する審議会等の会議と会議結果の公表		公表へ向けての基準作成と全審議会等の会議及び結果の公表(非公開理由の公表を含む)		審議会等の公表 基準作成		全審議会等の会議と会議結果の公表 (公表率100%)		全審議会等の会議と会議結果の公表 (公表率100%)		全審議会等の会議と会議結果の公表 (公表率100%)		
④③行政資料・刊行物等の情報提供の推進		広報紙の全戸配布		*****		検討		配布率100%		配布率100%		
⑤④行政評価の評価結果の公表		行政評価の公表		行政評価の公表		行政評価の公表		行政評価の公表		行政評価の公表		
⑥⑤財政事情の公表		財政事情の公表		広報紙、町ホームページ等により公表		広報紙、町ホームページ等により公表		広報紙、町ホームページ等により公表		広報紙、町ホームページ等により公表		
⑦⑥インターネットによる議会の放映		インターネットによる議会の放映		20年9月から放映実施		円滑な放映の実施		円滑な放映の実施		円滑な放映の実施		
⑧⑦入札制度の改革		電子入札の拡大		検討 研究		方針決定 一部実施		一般競争入札・電子入札拡大に向けての検討		検討結果により一部試行		

【実施計画事項】

3 町民と行政の協働による行政システムの充実

1 町民参加によるまちづくりの推進													
主管課		①～⑤町民課				関係課		①～③全課					
現状と課題		個性的で魅力あるまちづくりのために、町民と町が、自治の担い手としてそれぞれの責任を果たしながら、連携し協働してまちづくりを進めていく必要がある。											
取組内容	自治基本条例に定めるまちづくりの指針を実現するため、必要な施策を講じるとともに、適正な町政運営に努め、住民協働(住民参加・参画)のもとに、住民活動の育成支援や住民投票制度等について検討する。												
	No.	年度別計画				17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
	54	継続	①町民ボランティア制度の確立と町民ボランティアの活用								検討研究	検討研究	検討研究
	55	継続	②各種審議会等への町民参加の推進 審議会等の委員の改選時に、委員の一部を公募し、町政への町民参加を促進する。					実施	実施	実施	実施	実施	実施
	56	継続	③ミニ町長との対話集会の実施 より多くの町民の声を町政に反映するために、町民各層の方々との対話を充実する。							検討研究 実施	実施	実施	実施
	57	継続	④住民活動の育成支援の検討								検討	検討	検討
	58	継続	⑤住民投票制度の確立								検討研究	検討研究	検討研究
取組内容			効果目標(数値目標)			20年度目標値		21年度目標値		22年度目標値		23年度目標値	
①町民ボランティア制度の確立と町民ボランティアの活用			ボランティア制度の研究			ボランティア制度の研究		制度の制定		制度の制定		制度の制定	
②各種審議会等への町民参加の推進			審議会等公募委員の導入割合(機関数ベース)			30%		35%		45%		50%	

【実施計画事項】

3 町民と行政の協働による行政システムの充実

1 町民参加によるまちづくりの推進						
主管課	①～⑤町民課	関係課	①～③全課			
取組内容		効果目標(数値目標)	20年度目標値	21年度目標値	22年度目標値	23年度目標値
③ミニ町長との対話集会の実施		ミニ対話集会開催回数 町民参加人数	1回 100人	3回 230人	5回 230人	5回 230人
④住民活動の育成支援の検討		町民と町が、連携し協働してまちづくりを進める	*****	制度の検討	制度の制定	制度の制定
⑤住民投票制度の確立		町民の考えを町政運営に直接反映させるための制度を検討する	*****	条例骨子検討	条例骨子検討	条例骨子検討